



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 仁

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3894-4771

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	98,843	△9.5	1,840	—	1,679	—	2,104	—
21年3月期	109,205	△3.2	△1,100	—	△1,163	—	△3,317	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	44.80	—	4.1	2.2	1.9
21年3月期	△68.38	—	△6.2	△1.5	△1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	76,289	52,459	68.8	1,119.06
21年3月期	76,101	51,264	67.4	1,066.26

(参考) 自己資本 22年3月期 52,459百万円 21年3月期 51,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,468	△1,262	△1,002	21,881
21年3月期	3,463	△2,626	△507	16,675

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	483	—	0.9
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	468	22.3	0.9
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		468.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,700	0.4	450	△67.0	350	△72.6	△150	—	△3.20
通期	100,000	1.2	1,050	△43.0	850	△49.4	100	△95.2	2.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,942,374株 21年3月期 48,942,374株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,064,416株 21年3月期 864,199株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	95,402	△9.7	1,103	—	1,225	—	1,894	—
21年3月期	105,622	△3.4	△1,751	—	△1,547	—	△3,131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	40.32	—
21年3月期	△64.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	73,627	51,238	69.6	1,093.02
21年3月期	73,593	50,255	68.3	1,045.29

(参考) 自己資本 22年3月期 51,238百万円 21年3月期 50,255百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,000	0.4	300	△70.5	400	△65.7	△100	—	△2.13
通期	96,500	1.2	750	△32.0	750	△38.8	50	△97.4	1.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の米国金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響から、企業収益の大幅な落ち込みや雇用情勢の悪化および個人消費の低迷が続き、一部の業種で持ち直しの兆しは見られたものの、極めて厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が、下期より戸建住宅に幾分回復傾向が見られたものの、年度合計では80万戸を割り込む極めて低い水準に留まり、リフォーム需要も盛り上がりぬまま推移したことから、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台とも、前期を大きく下回る出荷数となりました。

このような中で当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成21年4月よりシステムキッチン「S. S. ライトパッケージ」の価格を10万円値下げし、また、同年6月にはシステムキッチン「クリンレディ」に新機能“うきうきポケット”を標準装備して発売いたしました。さらに同月、コンパクトシステムキッチン「コレティ」を全面リニューアルいたしました。洗面化粧台では、同年9月に、新素材トップを採用した「ティアリス」を新発売し、平成22年2月には間口対応拡大のための機種追加を行いました。

販売面では、当社の会員登録制組織である「水まわり工房」加盟店や各業種のリフォーム有力企業との連携による「リフォームフェア」や「お料理教室」および「キッチンお掃除教室」を開催し、需要の喚起と売上の拡大に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門ではシステムキッチン「S. S.」が高級品クラスの需要低迷から数量、金額ともに前年同期比二ケタ超の減となり、「クリンレディ」は、数量は同一ケタ減、金額は同二ケタの減となりました。一方、普及品クラスのシステムキッチンは順調で「ラクエラ」は数量、金額ともに前年同期比二ケタ超の増となりました。この結果、厨房部門の売上高は、前年同期比9.3%減の771億8千5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」が数量は前年同期比一ケタ減、金額は同二ケタの減、「hair o（はいろ）」は数量、金額ともに同二ケタ超の減となりました。洗面化粧台は、普及品クラスおよび中級品クラスの新商品が堅調で、数量では前年並みとなったものの金額では前年割れとなりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比10.8%減の175億5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比9.5%減の988億4千3百万円となりました。利益面では、原価低減および原材料の値下げ等による原価率の低下、さらに徹底したコスト削減による経費の圧縮に努めた結果、営業利益は18億4千万円、経常利益は16億7千9百万円となり、当期純利益は一部繰延税金資産の計上もあつたため21億4百万円と大幅増益、黒字転換いたしました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、新たな政策による効果もあり、新設住宅着工戸数は底入れ、リフォーム需要についても徐々に回復が見込まれるものと予想されます。しかし、本格的な景気回復による個人消費の向上は未だ不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台について、需要構造の変化を見極め、顧客ニーズにフィットした新商品の投入を実施し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店および有力各社との連携を強化したショールーム活用による販売活動に注力してまいります。さらに、新たなリテール事業のビジネスモデル構築を見据えた活動を一層強化してまいります。

これにより、平成23年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益10億5千万円、経常利益8億5千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は762億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加いたしました。流動資産は496億5千5百万円となり、17億9千6百万円増加いたしました。これは現金及び預金が51億2百万円増加した一方、売上高が減少したこと等により受取手形及び売掛金が1億7千8百万円、売上債権のファクタリング譲渡等による未収入金（流動資産その他）が23億4千4百万円、商品及び製品が7億5千万円減少したこと等によりです。固定資産は266億3千4百万円となり、16億8百万円減少いたしました。これは主に減価償却により、有形固定資産が13億3千5百万円、無形固定資産が5億4千6百万円減少した一方、投資有価証券が時価評価等により増加したこと等によりです。

当連結会計年度末の負債合計は238億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少いたしました。流動負債は174億7千万円となり、13億6千1百万円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金4億8千3百万円増加した一方、短期借入金4億3千万円、仕入減少による信託一括支払い減少等のため未払金が10億

2千8百万円減少したこと等によります。固定負債は63億5千9百万円となり、退職給付引当金の増加等により3億5千4百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は524億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千5百万円増加いたしました。これは当期純利益21億4百万円と、配当金の支払い4億7千4百万円、自己株式の取得5億9千6百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.4%から68.8%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52億5百万円(31.2%)増加して218億8千1百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は74億6千8百万円(前年同期比115.6%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が16億6千7百万円、減価償却費が35億5千6百万円で、たな卸資産の減少6億6千9百万円、売上債権のファクタリング譲渡等による未収入金の減少23億4千4百万円があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は12億6千2百万円(前年同期比51.9%減)となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が3億5千3百万円、情報システム構築に伴う支出が7億7千9百万円あったこと等によります。

財務活動の結果使用した資金は10億2百万円(前年同期比97.7%増)となりました。これは短期借入金による資金の純減が4億3千万円、長期借入金の約定返済7億1千7百万円、配当金の支払い4億7千3百万円、自己株式の取得5億9千6百万円があった一方、長期借入金の新規借入12億6千万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	70.0	67.4	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	27.8	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.6	49.4	94.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ただし、長期預り金(営業保証金)は除く。)また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円とし、1株当たり年間10円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期、期末とも5円、年間10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLよりご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://cleanup.jp/ir/kessan.shtml>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,166	20,269
受取手形及び売掛金	24,102	23,923
有価証券	1,809	1,612
商品及び製品	1,894	1,144
仕掛品	125	121
原材料及び貯蔵品	1,186	939
繰延税金資産	205	602
その他	3,421	1,088
貸倒引当金	△53	△46
流動資産合計	47,858	49,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,004	※2 8,534
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,673	※2 2,242
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,622	※2 1,056
土地	※2 6,557	※2 6,557
リース資産（純額）	135	220
建設仮勘定	399	445
有形固定資産合計	※1 20,391	※1 19,056
無形固定資産		
ソフトウェア	1,649	2,095
ソフトウェア仮勘定	1,059	69
その他	145	144
無形固定資産合計	2,855	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,835	2,404
繰延税金資産	29	198
差入保証金	2,278	2,133
その他	1,064	696
貸倒引当金	△212	△163
投資その他の資産合計	4,995	5,268
固定資産合計	28,243	26,634
資産合計	76,101	76,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,057	6,033
短期借入金	1,730	1,300
1年内返済予定の長期借入金	※2 496	※2 980
リース債務	39	62
未払金	7,857	6,828
未払法人税等	354	350
未払消費税等	229	288
賞与引当金	1,200	1,078
その他	868	548
流動負債合計	18,832	17,470
固定負債		
長期借入金	※2 2,496	※2 2,555
リース債務	95	124
繰延税金負債	97	—
長期未払金	12	19
長期預り金	1,324	1,349
退職給付引当金	1,022	1,415
役員退職慰労引当金	424	424
その他	531	471
固定負債合計	6,005	6,359
負債合計	24,837	23,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	25,994	27,624
自己株式	△393	△989
株主資本合計	51,220	52,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	207
為替換算調整勘定	△3	△1
評価・換算差額等合計	43	206
純資産合計	51,264	52,459
負債純資産合計	76,101	76,289

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	109,205	98,843
売上原価	74,655	66,014
売上総利益	34,550	32,829
販売費及び一般管理費	35,650	30,988
営業利益又は営業損失(△)	△1,100	1,840
営業外収益		
受取利息	91	37
仕入割引	382	323
その他	252	190
営業外収益合計	726	551
営業外費用		
支払利息	77	76
売上割引	668	610
その他	43	26
営業外費用合計	790	712
経常利益又は経常損失(△)	△1,163	1,679
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	34
賞与引当金戻入額	—	57
固定資産売却益	13	1
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	13	93
特別損失		
固定資産除売却損	126	18
投資有価証券評価損	113	0
退職特別加算金	63	63
関係会社整理損	7	—
貸倒引当金繰入額	6	—
減損損失	※ 438	8
その他	95	14
特別損失合計	850	105
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,001	1,667
法人税、住民税及び事業税	329	333
法人税等調整額	985	△770
法人税等合計	1,315	△436
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,317	2,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
前期末残高	30,017	25,994
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,317	2,104
連結範囲の変動	26	—
当期変動額合計	△4,023	1,629
当期末残高	25,994	27,624
自己株式		
前期末残高	△63	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△329	△596
当期変動額合計	△329	△596
当期末残高	△393	△989
株主資本合計		
前期末残高	55,572	51,220
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,317	2,104
自己株式の取得	△329	△596
連結範囲の変動	26	—
当期変動額合計	△4,352	1,033
当期末残高	51,220	52,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	319	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	160
当期変動額合計	△272	160
当期末残高	47	207
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	2
当期変動額合計	△3	2
当期末残高	△3	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	319	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	162
当期変動額合計	△275	162
当期末残高	43	206
純資産合計		
前期末残高	55,892	51,264
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△474
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,317	2,104
自己株式の取得	△329	△596
連結範囲の変動	26	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	162
当期変動額合計	△4,628	1,195
当期末残高	51,264	52,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,001	1,667
減価償却費	4,135	3,556
関係会社整理損	7	—
減損損失	438	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	204	392
受取利息及び受取配当金	△136	△67
支払利息	77	76
固定資産除売却損	126	18
投資有価証券評価損益(△は益)	113	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,164	△94
たな卸資産の増減額(△は増加)	△598	669
未収入金の増減額(△は増加)	△136	2,344
差入保証金の増減額(△は増加)	138	145
長期前払費用の増減額(△は増加)	△359	△268
仕入債務の増減額(△は減少)	△505	△23
未払金の増減額(△は減少)	△191	△597
長期未払金の増減額(△は減少)	12	6
その他	339	135
小計	3,717	7,797
利息及び配当金の受取額	129	73
利息の支払額	△70	△79
法人税等の支払額	△313	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,463	7,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,421	△508
無形固定資産の取得による支出	△804	△779
投資有価証券の取得による支出	△427	△305
投資有価証券の売却による収入	0	4
投資有価証券の償還による収入	—	301
その他	26	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,626	△1,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,730	△430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△44
長期借入れによる収入	—	1,260
長期借入金の返済による支出	△1,151	△717
自己株式の取得による支出	—	△596
配当金の支払額	△731	△473
その他	△329	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	5,205
現金及び現金同等物の期首残高	16,300	16,675
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,675	※1 21,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップデザイン(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>なお、クリナップロジスティクス(株)は、平成20年4月1日を合併期日としてクリナップ運輸(株)を吸収合併しております。また、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国市場における事業展開において、戦略的に重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップデザイン(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社の名称</p> <p>マヴィ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社の名称</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法による原価法によっております。</p> <p>② 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定してござ います。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によ っております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につ いては、従来、主として総平均法による原価法によ ってございましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主 として総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に より算定してございます。なお、この変更による損益 への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、建 物(附属設備を除く)については定額法)により償 却を行っております。在外連結子会社は、定額法に より償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～14年 工具、器具及び備品 2年～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を5年～13年としておりましたが、当連結会計年度より5年～14年に変更しております。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果に伴う変更によるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ85百万円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は104百万円であります。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,749百万円、138百万円、1,153百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は329百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は32,329百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は33,915百万円であります。																																
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>184</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>504</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,319</td></tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>142</td></tr> <tr><td>合計</td><td>198</td></tr> </table>	建物及び構築物	626百万円	機械装置及び運搬具	184	工具、器具及び備品	4	土地	504	合計	1,319	1年内返済予定の長期借入金	56百万円	長期借入金	142	合計	198	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>141</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>504</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,243</td></tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>86</td></tr> <tr><td>合計</td><td>142</td></tr> </table>	建物及び構築物	594百万円	機械装置及び運搬具	141	工具、器具及び備品	2	土地	504	合計	1,243	1年内返済予定の長期借入金	56百万円	長期借入金	86	合計	142
建物及び構築物	626百万円																																	
機械装置及び運搬具	184																																	
工具、器具及び備品	4																																	
土地	504																																	
合計	1,319																																	
1年内返済予定の長期借入金	56百万円																																	
長期借入金	142																																	
合計	198																																	
建物及び構築物	594百万円																																	
機械装置及び運搬具	141																																	
工具、器具及び備品	2																																	
土地	504																																	
合計	1,243																																	
1年内返済予定の長期借入金	56百万円																																	
長期借入金	86																																	
合計	142																																	
3	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> <tr><td>従業員</td><td>73</td></tr> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員	73	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> <tr><td>従業員</td><td>57</td></tr> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員	57																								
保証先	保証額 (百万円)																																	
従業員	73																																	
保証先	保証額 (百万円)																																	
従業員	57																																	
4	受取手形裏書譲渡高 3,665百万円	受取手形裏書譲渡高 2,689百万円																																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎（連結子会社は各社を一つの単位）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休資産につきましては、正味売却価額により、土地および建物につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	63,387	800,812	—	864,199
合計	63,387	800,812	—	864,199

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 800,812株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 800,000株、単元未満株式の買取りによる増加 812株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	243	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	864,199	1,200,217	—	2,064,416
合計	864,199	1,200,217	—	2,064,416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,200,217株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,200,000株、単元未満株式の買取りによる増加 217株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	234	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、平成21年5月13日に自己株式5億9千6百万円の取得を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末における自己株式は9億8千9百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,166百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td>償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,675</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ135百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,166百万円	有価証券勘定	1,809	償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△299	現金及び現金同等物	16,675	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,269百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,881</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ103百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	20,269百万円	有価証券勘定	1,612	現金及び現金同等物	21,881
現金及び預金勘定	15,166百万円														
有価証券勘定	1,809														
償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△299														
現金及び現金同等物	16,675														
現金及び預金勘定	20,269百万円														
有価証券勘定	1,612														
現金及び現金同等物	21,881														

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	299	296	△3	-	-	-
	その他	400	322	△77	400	318	△81
	小計	699	618	△81	400	318	△81
合計		699	618	△81	400	318	△81

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	566	792	225	1,123	1,504	381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	580	433	△147	322	286	△35
	債券	-	-	-	1,099	1,099	-
	その他	-	-	-	512	512	-
	小計	580	433	△147	1,934	1,898	△35
合計		1,147	1,226	78	3,058	3,403	345

(注) 前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理(103百万円)した株式13百万円が含まれております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-	1	0	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>退職給付未払金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> </table>	繰延税金資産		株式評価損	442	貸倒引当金	85	退職給付引当金	409	退職給付未払金	8	賞与引当金	480	未払事業税	33	役員退職慰労引当金	169	税務上の繰越欠損金	1,891	連結会社間内部利益消去	1	その他	534	繰延税金資産 小計	4,055	評価性引当額	△3,820	繰延税金資産 合計	235	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△64	その他有価証券評価差額金	△31	その他	△2	繰延税金負債 合計	△98	繰延税金資産の純額	137	流動資産－繰延税金資産	205	固定資産－繰延税金資産	29	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△97	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>退職給付未払金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,538</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△60</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">800</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table>	繰延税金資産		株式評価損	71	貸倒引当金	52	退職給付引当金	566	退職給付未払金	7	賞与引当金	431	未払事業税	35	役員退職慰労引当金	169	税務上の繰越欠損金	1,703	連結会社間内部利益消去	1	その他	497	繰延税金資産 小計	3,538	評価性引当額	△2,535	繰延税金資産 合計	1,002	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△60	その他有価証券評価差額金	△138	その他	△3	繰延税金負債 合計	△202	繰延税金資産の純額	800	流動資産－繰延税金資産	602	固定資産－繰延税金資産	198	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－
繰延税金資産																																																																																																	
株式評価損	442																																																																																																
貸倒引当金	85																																																																																																
退職給付引当金	409																																																																																																
退職給付未払金	8																																																																																																
賞与引当金	480																																																																																																
未払事業税	33																																																																																																
役員退職慰労引当金	169																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,891																																																																																																
連結会社間内部利益消去	1																																																																																																
その他	534																																																																																																
繰延税金資産 小計	4,055																																																																																																
評価性引当額	△3,820																																																																																																
繰延税金資産 合計	235																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△64																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△31																																																																																																
その他	△2																																																																																																
繰延税金負債 合計	△98																																																																																																
繰延税金資産の純額	137																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	205																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	29																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△97																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
株式評価損	71																																																																																																
貸倒引当金	52																																																																																																
退職給付引当金	566																																																																																																
退職給付未払金	7																																																																																																
賞与引当金	431																																																																																																
未払事業税	35																																																																																																
役員退職慰労引当金	169																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,703																																																																																																
連結会社間内部利益消去	1																																																																																																
その他	497																																																																																																
繰延税金資産 小計	3,538																																																																																																
評価性引当額	△2,535																																																																																																
繰延税金資産 合計	1,002																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△60																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△138																																																																																																
その他	△3																																																																																																
繰延税金負債 合計	△202																																																																																																
繰延税金資産の純額	800																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	602																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	198																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△77.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△26.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		評価性引当額の減少	△77.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割額	6.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.2																																																																																
法定実効税率	40.0																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の減少	△77.0																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																
住民税均等割額	6.5																																																																																																
その他	0.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.2																																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。
 前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
 全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
 全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
 連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,066.26	1,119.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△68.38	44.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,317	2,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,317	2,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,511	46,978

(開示の省略について)

リース取引、金融商品、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストックオプション等、重要な後発事象は該当事項がありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,047	19,060
受取手形	11,399	11,684
売掛金	11,674	11,172
有価証券	1,809	1,612
商品及び製品	1,822	1,092
仕掛品	117	113
原材料及び貯蔵品	986	780
繰延税金資産	120	493
未収入金	3,129	719
その他	425	365
貸倒引当金	△44	△39
流動資産合計	45,488	47,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,330	6,919
構築物（純額）	298	259
機械及び装置（純額）	2,562	2,129
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品（純額）	1,592	1,030
土地	5,924	5,923
リース資産（純額）	135	220
建設仮勘定	38	3
有形固定資産合計	17,888	16,491
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	1,627	2,081
ソフトウェア仮勘定	1,059	54
その他	95	93
無形固定資産合計	2,824	2,271
投資その他の資産		
投資有価証券	1,828	2,397
関係会社株式	745	1,435
長期貸付金	1,981	1,398
長期前払費用	676	365
繰延税金資産	—	154
差入保証金	2,260	2,114
その他	323	288
貸倒引当金	△193	△166
投資損失引当金	△229	△179
投資その他の資産合計	7,391	7,808
固定資産合計	28,105	26,571
資産合計	73,593	73,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,997	6,033
短期借入金	1,730	1,300
1年内返済予定の長期借入金	496	980
リース債務	39	62
未払金	7,631	6,587
未払法人税等	223	206
未払消費税等	173	238
未払費用	152	130
前受金	553	277
預り金	32	27
賞与引当金	982	855
流動負債合計	18,012	16,697
固定負債		
長期借入金	2,496	2,555
リース債務	95	124
繰延税金負債	97	—
長期未払金	11	18
長期預り金	1,269	1,294
退職給付引当金	929	1,274
役員退職慰労引当金	424	424
固定負債合計	5,325	5,691
負債合計	23,338	22,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	2
固定資産圧縮積立金	96	91
別途積立金	25,800	22,800
繰越利益剰余金	△1,993	2,431
利益剰余金合計	24,982	26,402
自己株式	△393	△989
株主資本合計	50,208	51,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	207
評価・換算差額等合計	47	207
純資産合計	50,255	51,238
負債純資産合計	73,593	73,627

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	105,622	95,402
売上原価	72,272	63,901
売上総利益	33,350	31,501
販売費及び一般管理費	35,101	30,398
営業利益又は営業損失 (△)	△1,751	1,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	395	314
仕入割引	365	325
その他	486	403
営業外収益合計	1,246	1,043
営業外費用		
支払利息	77	76
売上割引	667	608
その他	298	236
営業外費用合計	1,042	921
経常利益又は経常損失 (△)	△1,547	1,225
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	25
投資損失引当金戻入額	—	49
賞与引当金戻入額	—	57
固定資産売却益	13	—
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	14	133
特別損失		
固定資産除売却損	122	19
投資有価証券評価損	113	0
退職特別加算金	63	59
関係会社整理損	7	—
投資損失引当金繰入額	160	—
減損損失	57	8
その他	78	9
特別損失合計	601	97
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,135	1,261
法人税、住民税及び事業税	105	100
法人税等調整額	891	△732
法人税等合計	996	△632
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,131	1,894

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
資本剰余金合計		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,077	1,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	92	96
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	96	91
別途積立金		
前期末残高	28,800	25,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	△3,000
当期変動額合計	△3,000	△3,000
当期末残高	25,800	22,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,126	△1,993
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△8	—
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の取崩	3,000	3,000
剰余金の配当	△732	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,131	1,894
当期変動額合計	△866	4,425
当期末残高	△1,993	2,431
利益剰余金合計		
前期末残高	28,846	24,982
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,131	1,894
当期変動額合計	△3,864	1,419
当期末残高	24,982	26,402
自己株式		
前期末残高	△63	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△329	△596
当期変動額合計	△329	△596
当期末残高	△393	△989
株主資本合計		
前期末残高	54,402	50,208
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,131	1,894
自己株式の取得	△329	△596
当期変動額合計	△4,193	822
当期末残高	50,208	51,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	319	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	160
当期変動額合計	△272	160
当期末残高	47	207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	319	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	160
当期変動額合計	△272	160
当期末残高	47	207
純資産合計		
前期末残高	54,721	50,255
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△474
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,131	1,894
自己株式の取得	△329	△596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	160
当期変動額合計	△4,466	982
当期末残高	50,255	51,238

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月25日予定)

- ① 新任取締役候補
取締役兼常務執行役員 屋代 光昭 (現 常務執行役員 CS推進本部長)
- ② 退任取締役
取締役兼常務執行役員 酒井 均 (顧問就任予定)
- ③ 昇任取締役
取締役兼専務執行役員 加藤 亨一 (現 取締役兼常務執行役員)
- ④ 役職の変動
取締役相談役 高嶋 信 (現 取締役兼専務執行役員)
取締役相談役 川合 和夫 (現 取締役兼専務執行役員)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	42,570	△11.4
浴槽・洗面部門 (百万円)	15,128	△10.3
その他 (百万円)	1,044	△5.4
合計 (百万円)	58,743	△11.0

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	24,249	△11.1
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,011	△13.5
その他 (百万円)	505	△12.9
合計 (百万円)	26,765	△11.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社および連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	77,185	△9.3
浴槽・洗面部門 (百万円)	17,505	△10.8
その他 (百万円)	4,152	△6.9
合計 (百万円)	98,843	△9.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。